



2025年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス

上場取引所 東

コード番号 4848 URL <https://www.fullcastholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 平野 岳史

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部長 (氏名) 朝武 康臣

TEL (03)4530-4830

半期報告書提出予定日 2025年8月13日

配当支払開始予定日

2025年9月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページで公開)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	34,722	3.2	4,184	1.9	4,260	1.4	2,842	19.4
2024年12月期中間期	33,657	1.6	4,264	7.2	4,321	5.4	3,525	10.1

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 2,716百万円 (25.6%) 2024年12月期中間期 3,653百万円 (7.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	81.18	80.75
2024年12月期中間期	100.10	99.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	42,825	29,943	69.4
2024年12月期	41,468	28,869	69.0

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 29,728百万円 2024年12月期 28,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2025年12月期	—	31.00			
2025年12月期(予想)			—	32.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,020	6.5	8,325	16.7	8,529	16.6	5,482	0.2	157.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)				
期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	35,215,449 株	2024年12月期	37,486,400 株
期末自己株式数	2025年12月期中間期	309,300 株	2024年12月期	2,272,851 株
期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	35,003,873 株	2024年12月期中間期	35,212,511 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]4ページ1.(3)連結業績予想に関する説明をご覧ください。